平成２６事業年度「業務の実績に関する評価結果」における評価委員会意見への対応状況

区分	項目別評価【特記事項】における課題・意見（小項目番号）　［委員会評価］	掲載頁	各関係部局等における対応状況
教育	【全学的な教学マネジメントの確立】（No.11）［4］		
	・　自律的なアクティブ・ラーナーの育成状況に係る評価手法について十分に検討され，より効果的な取組となるよう努められたい。	8	【総合教育Ｃ】 ・文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP：平成 26 年度選定事業）の２年目となる平成 27 年度は，ファカルティ・ディベロッパーや学修支援アドバイザーの養成に係る取組を着実に進めるとともに，「アクティブ・ラーニングの導入と評価」をテーマにした研修会（教育改革フォーラム）を開催するなどして，評価手法の一つとして注目されているルーブリックの開発とその有用性に関する理解の深化と学内共有化に努めた。同フォーラムでは，ルーブリックの組織的な開発に着手している環境科学科の事例報告もあり，実質的な取組が始まっている。AP の外部評価委員の意見等も踏まえ，平成 28 年度は評価手法に関する取組をさらに加速させることとし，年度計画に項目を設定している。
	【全学共通教育推進体制の強化】（No.13）［3］		
	・　平成 27 年度から始まる全学共通教育が円滑に実施されているかについて，十分に検証し，必要があれば速やかに改善方策の検討をされたい。	8	【総合教育Ｃ】 ・総合教育センター全学共通教育部門会議が中心となって，前期終了直後から履修状況調査等を開始し，課題の抽出と改善に向けた取組を継続している。具体的には，時間割編成上の科目配置の見直し，配当年次と授業運営方法の見直し，適切な履修指導，各学部との連携強化などで，速やかな改善に努めている。
	【副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進】（No.14）［3］		
	・　平成 27 年度から始まるこれらのプログラムや科目履修が円滑に実施されているかについて，十分に検証し，必要があれば速やかに改善方策の検討をされたい。	8	【総合教育Ｃ】 ・「異文化間コミュニケーション認定プログラム」における認定要件の一部である全学共通教育科目「広島と世界」科目群については，学生の履修動向を踏まえた改善に取り組んでいる（前項 No13 参照）。 ・幅広い履修を促すための他学部学生向け「開放科目」については，学生の履修が伸び悩んでいることから，年度始めのオリエンテーションなどを利用して学生への一層の周知を図る。 【国際文化学科】 ・学科の特性を考慮した独自の「異文化間コミュニケーション認定プログラム」（副専攻相当）を設定するとともに，他学部履修を促すため，卒業要件に含まれる「自由選択」枠の詳細を検討し，それぞれ 27 年度入学生への周知に努めた。

区分	項目別評価【特記事項】における課題・意見（小項目番号）　［委員会評価］	掲載頁	各関係部局等における対応状況
	【定員充足率の改善】（№22）［2］		
	・　総合学術研究科への進学者増に向けた取組として，広報活動，進学説明会，ウェブサイトによるＰＲ，学部生へのアンケート調査などを実施し，加えて平成26年度からは生命システム科学専攻においてイングリッシュトラック制を導入したが，定員充足率について，数値目標を大きく下回り，また，前年度を下回っている。学生や社会のニーズを踏まえ，具体的な改善方策の検討をされたい。	9	【総合学術研究科】 ・進学説明会，ウェブサイト等による広報活動を継続的に実施し，平成28年度入学生の定員充足率111％を達成した（27年度：74.1％）。 ・イングリッシュトラックにおける入学者確保に向けて，英語版パンフレットや大学紹介動画資料等を活用した広報活動を強化するとともに，一定条件を付した入学料の減免制度や徴収猶予制度の導入を決定した。また，庄原キャンパスにおける留学生宿舎を確保するため，ゲストハウスや教職員宿舎の活用・整備方針を決定した。 ・情報マネジメント専攻において，「学士・修士５年一貫教育プログラム」（早期修了プログラム）の導入，並びに平成29年度入学生からの適用を決定した。
	【卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保】（№23）［3］		
	・　卒業時に保証する能力水準やその力の具体化についてさらに推し進め，全ての学生に保証する力として学内外に明示できるよう，学内での検討を進められたい。	9	【総合教育Ｃ】 ・教育改革推進委員会において，全学人材育成目標に基づきディプロマ・ポリシーを見直し，学生が身に付けるべき力（コンピテンシー）の策定（具体化）を決定した。平成28年度から総合教育センターと各学部等が連携して具体的な検討を開始することとし，年度計画の当該項目に明記している。 【国際文化学科】 ・同学科で実際に学べる内容を具体化した９つの履修モデルを作成し，平成26・27年度入学生に周知するとともに，学科のウェブサイト等で受験生向けに公開した。 【健康科学科】 ・学科教育の質を保証するため，教育の国際基準を参考にして「キー・コンピテンシーの維持」を学科として掲げ，教員間で共有している。具体的には，1）言語・情報・知識・技術の活用能力の涵養，2）集団（異質な集団を含む。）における協同能力の涵養，3）責任意識・規範意識・自己の長短所の理解（自己評価）等の自立的活動能力の涵養を規準として，卒業時に保証する能力水準やその力の具体化に努めている。また，学生の学修状況や成果に関する情報（実験実習風景，卒業後の進路，国家試験合格率等）を積極的に発信している。 【経営情報学部】 ・人材育成目標に沿ったカリキュラム構成，履修モデル・コース等について検討した。

区分	項目別評価【特記事項】における課題・意見（小項目番号）　［委員会評価］	掲載頁	各関係部局等における対応状況
	【英語力の全学的な養成】（№24）［3］		
	・　ＴＯＥＩＣ受検促進策の実施や効果検証等により，実際に受検者が増加し，英語力の全学的な向上につながるよう努められたい。	9	【総合教育Ｃ】 ・平成 27 年度は，TOEIC-IP 学内実施について，学部１年次生を対象として検定料半額補助制度（年２回）並びに検定結果（スコア）を成績評価に反映させる制度（評価点への加点）を導入した。その結果，前年度に比べ，受検率（%）で約 10 ポイントの増加が認められ，一方，スコアの平均点については，顕著な変化は認められなかった。平成 28 年度については，受検率の一層の向上を図るため，受検料の全額補助（１回）を含めた制度の運用を予定している。 【保健福祉学部】 ・平成 27 年７月実施分の TOEIC-IP について，１年次生の受検者数（135 人）及び受検率（68.9%）が，前年度に比べ顕著に増加した。（平成 26 年７月の受検状況：85 人，42.7%）
	【国家資格のための実習や地域活動を通じた学生の社会的自立の支援】（№26）［3］		
	・　今後は，モデルとなる取組を参考として，事前・事後学修の強化を他の取組に拡大し，実習，実践活動が学生の社会的自立に必要な資質や素養，主体性や責任感などの育成につながるよう一層努められたい。	10	【健康科学科】 ・学外実習前後の学修をきめ細かく支援し，関係科目履修率 100%を達成した。実習内容の一層の充実に向けて，学外実習運営等 WG において事前・事後指導のあり方について検討・検証を継続し，実習施設の管理栄養士との情報交換等により連携の強化に努めている。 【経営情報学部】 ・学生の行動型学修の一環として，学生の学会等での研究発表を促進した。また，授業内容に企業・工場見学を組み入れ，学生の学修意欲の向上や就業意欲の早期醸成に努めた。 【生命環境学部】 ・実践活動の一つとして，教職課程履修学生が庄原格致高等学校で論文作成指導を行った。 【保健福祉学部】 ・学生の自立性と主体性の育成に資する教育手法として，模擬患者演習（看護，理学療法，コミュニケーション障害），客観的臨床能力試験（理学療法），シミュレーション教育（看護），地域活動参加（作業療法，人間福祉），プレイバックシアター（作業療法）等を活用した。

区分	項目別評価【特記事項】における課題・意見（小項目番号）　［委員会評価］	掲載頁	各関係部局等における対応状況
	【社会的評価を有する審査・試験の積極的な活用による学修成果の検証】（№30）［2］		
	・　専門分野に応じた各種資格・検定試験等（ＴＯＥＩＣ，中国語検定２級，情報処理技術者試験，中級・上級バイオ技術者試験等（上記国家試験は除く））については，一部の試験を除き受検者数が伸び悩んでおり，また，各試験の合格率は前年度を下回っていることから，受検者数増加及び合格率向上につながる動機づけや仕組みの改善などに取り組まれたい。	10	【国際文化学科】 ・外国語の運用能力を向上させるため，第一言語（８単位）として学んだ外国語については，３年次における検定受験を全学生に課し，１・２年次での学修成果を検証することとした（平成 27 年度入学生より適用）。 【経営情報学部】 ・公認会計士の資格取得に向けた学生向け勉強会や説明会の開催，日経 TEST 受検者対象の勉強会の開催等により学生の学習を支援するとともに，情報処理技術者試験については，情報処理推進機構の資料等の活用により，関係資格の取得意欲の更なる向上に努めた。また，各種資格・検定試験の受検・合格状況に関する情報を収集・分析し，有効活用に供した。 【生命環境学部】 ・受検者数の増加に向けて掲示や授業内での周知に努めるとともに，問題集の貸出しや中級バイオ試験対策講座の開講（毎回約 50 人が受講）などにより，学生の学修を支援した。 【保健福祉学部】 ・資格取得に係る後援会助成制度の活用を促した結果，申請者数は 48 人（福祉住環境コーディネーター２級 25 人のほか，７資格・検定 23 人）に増加した。（平成 26 年度：22 人）
	【キャリア・ポートフォリオの活用】（№34）［2］		
	・　２年次以上において依然としてキャリア・ポートフォリオの活用が進んでいないが，キャリア・ポートフォリオの活用は，学生が自身のキャリアについて可視化し，自ら考え，評価することにより，主体的な能力開発や行動習慣を身につけることにつながると考えられることから，学生が積極的に活用するためのより効果的な動機づけや仕組みの改善などに取り組まれたい。	10	【総合教育Ｃ・各学部】 ・平成 27 年度より，紙媒体のキャリア・ポーフォリオ・ブックに移行し，学生自身の活用とともに教員による学生指導への活用を図っている。具体的には，11 月から同ブックの配布を開始し，３キャンパスで学生向けガイダンスを実施するとともに，教員に対しては，キャリアセンター長が各学部教授会で活用方法（成績表手交時の面談での利用，キャリア教育科目，就職ガイダンス等での活用）を説明した。 【保健福祉学部】 ・実習の事前・事後学修，実習配置，就職相談等により，個々の学生の志向性に応じたキャリア発達を支援した。

区分	項目別評価【特記事項】における課題・意見（小項目番号）　［委員会評価］	掲載頁	各関係部局等における対応状況
	【海外留学等の促進】（№40）［3］		
	・　取組の効果を検証するため，現在も学生に対して留学前のＴＯＥＩＣ等受検や，留学後の英文による成果報告書の提出の義務づけ等を行っているが，海外留学プログラムの教育効果を確認・向上させるために，今後はさらに精度の高い効果検証に取り組まれたい。	11	【国際交流Ｃ】 ・検証方法に関する他大学の情報を収集するとともに，適切な学修システムの導入について，検討を開始することとした。 【国際文化学科】 ・帰国後の検定受験を促して，外国語運用能力の向上を確認・把握するとともに，オープンキャンパス等で高校生等の来学者や在学生に対して留学の成果を外国語でプレゼンテーションする機会を設けた。 【生命環境学部】 ・帰国後の TOEIC 受検を促して，外国語運用能力の向上の確認に努めた。
	【秋入学制への対応】（№43）［3］		
	・　海外学術交流協定締結校を対象としたイングリッシュトラック制については，平成 26 年度は応募が少なく，入学許可者がいなかった。今後は積極的な学生募集及び受入れに必要な環境整備に努められたい。	11	【総合学術研究科・国際交流Ｃ】 ・対応状況は，定員充足率の改善（№22）の項で記載のとおり。
教育	【学修支援】（№44）［3］		
	・　２年次以上において依然としてキャリア・ポートフォリオの活用が進んでいないが，キャリア・ポートフォリオの活用は，学生が自身のキャリアについて可視化し，自ら考え，評価することにより，主体的な能力開発や行動習慣を身につけることにつながると考えられることから，学生が積極的に活用するためのより効果的な動機づけや仕組みの改善などに取り組まれたい。（再掲）	11	【総合教育Ｃ】 ・対応状況は，キャリア・ポートフォリオの活用（№34）の項で記載のとおり。

区分	項目別評価【特記事項】における課題・意見（小項目番号）　［委員会評価］	掲載頁	各関係部局等における対応状況
地域貢献	【地域貢献・連携活動への学生の参加促進】（No.71）［3］		
	・　引き続き，学生の主体的な地域貢献・連携活動への参加を促すとともに，モデルケースで取り組んだ活動を通じた学生の学修成果や成長，地域の活性化，並びに事業の有効性等に係る検証作業について，今後，他の取組へ拡大するよう努められたい。	14	【地域連携Ｃ】 ・平成 27 年度「地域戦略協働プロジェクト」事業において，自治体から提示された課題に関するフィールドワークを通じて，学生が主体的に取り組む機会の拡大に努めた。 【総合教育Ｃ】 ・学生の地域貢献・連携活動への参加を促す全学的な取組の一環として，「広島と世界」科目群（No.８参照）でフィールドワークを重視する授業運営を開始した。また，ボランティア活動助成事業に係る選考規程の改定（採択基準の明確化），並びにボランティアポイント制度の創設に取り組んだ。併せて，振り返り型のキャリア・ポートフォリオ・ブックの活用を開始した（No.34 参照）。 【健康科学科】 ・ＪＡ全農ひろしま・カゴメ株式会社中国支店と連携した「広島市食育プロジェクト」への学生参加をはじめ，延べ 48 人の学生が地域活動に参加した。同プロジェクトについては，事業の有効性に係る検証作業が行われている（別紙参照）。 【経営情報学部】 ・ひろしま IT 融合フォーラム主催の「アプリアイデアコンテスト」及び「学生ケータイあわ～ど 2015」などへの学生の参加を促し，好成績を収めた。 【生命環境学部】 ・庄原市の自治振興センターと共同で「空市（そらいち）」に学生サークルがピザ店を出し，地域との交流を図った。同様の活動を「庄原いちばん 10th フェスティバル」において行った。 【保健福祉学部】 ・５学科の延べ 227 人の学生が地域課題研究や地域活動に参加した。研究成果は５題の卒業研究に反映されている。また，新聞報道（４件）等でも取り上げられている。
大学運営	【教員業績評価制度の適切な運用】（No.78）［3］		
	・　引き続き，平成28年度を目途とする試験導入をはじめ，教員業績評価制度の給与等への反映に向けた取組の推進に向けて着実に努められたい。	16	【総務課・経営企画室】 ・平成 27 年度において，教員業績評価の評価区分等を見直すとともに，給与への反映手法，並びに同実施スケジュールを整理した。平成 28 年度中の試験導入に向け，評価システムの設計・改修を含めて，引き続き検討・調整を進める。

区分	項目別評価【特記事項】における課題・意見（小項目番号）　［委員会評価］	掲載頁	各関係部局等における対応状況
	【外部資金の獲得】（No.84）［3］		
	・　外部資金獲得につながる受託研究・共同研究等をさらに推し進めるため，大学と産業界とのマッチングに一層努められたい。	16	【地域連携Ｃ】 ・平成 27 年度に地域連携センターが独自に開発した「研究助成金マッチング支援システム」の運用を開始し，各学部等の教員の助成金申請・獲得を支援した。また，国庫補助金申請に対する支援を継続的に行い，経済産業省戦略基盤技術高度化支援事業（通称サポイン）２件，JST NexTEP B タイプ１件，JST 戦略的創造研究推進事業１件の採択につなげた。
	【自己点検・評価実施と評価結果の活用】（No.91）［3］		
	・　自己点検・評価に当たって用いた評価規準・評価基準については，今後とも，より精度を高めて評価内容の客観化に努めるとともに，各年度の自己点検・評価結果を今後の改善につなげ，第二期中期目標の達成を目指されたい。	16	【業務評価室・目標・計画委員会・各部局等】 ・評価規準・評価基準の策定に当たっては，精度の向上を図るため，各部局等に対して具体的な年度計画・取組内容が設定されるよう指導・助言を行うなど，評価内容の客観化につながる取組みを推進している。また，第二期中期目標の達成に向けては，自己点検・評価結果に対する改善や評価委員会意見への対応が全学的な取組となるよう，目標・計画委員会における審議・検討や全教職員対象の説明会の開催等を通じて，意識の共有化に努めている。
	【危機管理・安全管理】（No.93）［2］		
	・　年度計画に基づいて着実な取組が展開されている一方，危機事象ごとの対応マニュアルについては未策定のものが多数残っている。他の機関の事例等を参考に，適切かつ迅速に危機管理マニュアルの整備を進められたい。	16	【総務課】 ・危機管理ガイドライン（平成 23 年 11 月策定）に定められている危機事象 30 事例について，対応マニュアルを整備した。

別紙

学生の主体的な地域貢献・連携活動を通じた地域の活性化及び学生の成長に関する検証の試み

事業・取組の名称・概要等	参加学生による取組の成果等	連携機関等
【「もっと知ろう　うまいひろしま」レシピの共同開発・普及活動】		
・健康科学科４年次の学生４人が，広島市食育推進会議の事業「20 代のための食育プロジェクト」に参加し，県内産食材（白ねぎ，ピーマン，しいたけ，小松菜，じゃがいも，牛肉，かたくちいわし）を多用したオリジナル・メニューの レシピ「ごろっと野菜のまっかなシチュー」「焼いてみんさい♪トマなんばん」を，ＪＡ全農ひろしま及びカゴメ株式会社中国支社と 共同で開発 した。 ・平成 27 年 7 月 23 日，本学広島キャンパスにおいて，広島県産食材を食べる「きっかけづくり」として，家族で囲む楽しい食卓をイメージした 同メニューの発表試食会を開催 した。 ・同メニューの普及と広島県食材の消費拡大を図るため，レシピカードを作成し，県内の量販店で 配布 した。（10～12 月） ・公民館の料理教室 で 「焼いてみんさい♪トマなんばん」を紹介 し，併せて栄養面からミニ講座を開催し，地域住民に対する普及活動を行った。（８～９月） ・県庁の食堂 や 本学の３キャンパスの学生食堂 において「ごろっと野菜のまっかなシチュー」を提供 するとともに，県内産食材 に対する認知度等に関する アンケート調査 を実施し，その 結果を分析 した。（10～11 月） ・平成 28 年３月 11 日，一連の取組の 総括となる発表 を，フジグラン広島で開催された上記推進会議主催の「食育プロジェクト・ポスターセッション」において行った。 ・以上の取組の概要を，健康科学科のホームページに随時掲載し（ウェブサイトの一部を以下に紹介），事業成果の公表に努めた。本取組の一部は，新聞報道，広島市広報誌でも紹介されている。 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/cultural/kenkou20150729.html http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/cultural/kenkou20150918-001.html http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/cultural/kankou20151014-001.html http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/cultural/kenkou20151014-002.html http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/cultural/kenkou20151204-001.html	**【取組を通じて学生が感じたこと・得たもの】** ・広島市食育推進会議の事業に参加することで，多くの参加機関（大学・企業等）を 調整する大変さ と，連携することで取り組みが大きくなる ことを実感した。 ・メニュー（レシピ）の共同開発を通じて，企画案の作成と説明，広報の仕方，レシピ作成，議事録・報告書の作成等，企業の方々の仕事の進め方を直に見ることができ，レベルの高さ・周到さに驚いた。社会（企業）で働くことの一端を，模擬体験することができた 。何れも，大学での講義や実習では体験できないことで，この事業に参加して，プレゼンテーションの仕方，書類の作成など，大学生活の中でも活かせ，社会に出ても参考になる貴重な体験・学習ができた。 ・この取組では同窓会や食堂運営業者の方々に協力を依頼した。初対面時の協力依頼から具体的な依頼まで，実施に向けてのやり取りを体験し，少しずつ 幅広い年齢層の方々とのコミュニケーションが上手く取れるようになった と実感した。 ・料理教室の参加者や学生食堂等での喫食者を対象とするアンケート調査の評価結果は概ね良好で，改善すべき点のご指摘もいただいた。幅広い年齢層の方々に うまく伝えることの難しさも感じたが，それ以上に楽しさを感じ，卒業後も職場や地域で食育活動を継続したい，と思うようになった。 **【来場者の声から】** ・取組の総括となった「発表会」では来場者（約 300 人）から，「公民館での料理教室や県庁食堂での活動など大学以外での取組がすばらしい」「ぜひ食べてみたい」「レシピカードの完成度が高い」などの声をいただき，学生の活動を評価していただいた。 **【総括と評価】**	・参加学生： 健康科学科 公衆栄養学研究室・４年次生 ４人 ・連携機関： JA 全農ひろしま， カゴメ株式会社 中国支社 ・協力者： 県立広島大学同窓会，食堂運営業者等

事業・取組の名称・概要等	参加学生による取組の成果等	連携機関等
	活動状況や試食・来場者の声，参加学生の振り返りから，地域での連携活動が学生の成長を促進し，社会人への移行を支援していると推察される。	